

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>○特定国際戦略事業名</p> <p>(略)</p> <p>⑭&lt;&lt;次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得&gt;&gt; (国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2)</p> <p>(略)</p> <p>4 その他国際戦略総合特区における産業の国際競争力の強化のために必要な事項</p> <p>i) 一般国際戦略事業について</p> <p>(略)</p> <p>⑩&lt;&lt;診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進&gt;&gt; (課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間での連携支援事業 別紙1-4) <u>(医工連携事業化推進事業 別紙1-4)</u></p> <p>(略)</p> <p>⑫&lt;&lt;医療機器等事業化促進プラットフォームの構築&gt;&gt; (課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間での連携支援事業 別紙1-4) (課題解決型医療機器等開発事業 別紙1-4) (医工連携事業化推進事業 別紙1-4)</p> <p>⑬&lt;&lt;先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化&gt;&gt; <u>(医工連携事業化推進事業 別紙1-4)</u> <u>(厚生労働科学研究委託費・医療技術実用化総合研究事業 別紙1-4)</u></p> <p>⑭&lt;&lt;次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得&gt;&gt; <u>(次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金 別紙1-4)</u></p> <p>⑮&lt;&lt;医療機器・新エネルギー分野等でのものづくり中小企業の参入促進&gt;&gt; (成長産業・企業立地促進等事業費補助金 別紙1-4)</p>	<p>○特定国際戦略事業名</p> <p>(略)</p> <p>⑭&lt;&lt;次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得&gt;&gt; (国際戦略総合特区設備等投資促進税制、別紙1-2) <u>(次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金 別紙1-4)</u></p> <p>(略)</p> <p>4 その他国際戦略総合特区における産業の国際競争力の強化のために必要な事項</p> <p>i) 一般国際戦略事業について</p> <p>(略)</p> <p>⑩&lt;&lt;診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進&gt;&gt; (課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間での連携支援事業 別紙1-4) <u>(課題解決型医療機器等開発事業 別紙1-4)</u></p> <p>(略)</p> <p>⑫&lt;&lt;医療機器等事業化促進プラットフォームの構築&gt;&gt; (課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間での連携支援事業 別紙1-4) (課題解決型医療機器等開発事業 別紙1-4)</p> <p>⑬&lt;&lt;先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化&gt;&gt; <u>(課題解決型医療機器等開発事業 別紙1-4)</u></p> <p>⑭&lt;&lt;医療機器・新エネルギー分野等でのものづくり中小企業の参入促進&gt;&gt; (成長産業・企業立地促進等事業費補助金 別紙1-4)</p> <p>⑮&lt;&lt;国内コンテナ貨物の集荷機能の強化&gt;&gt; (国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業 別紙1-4)</p> <p>⑯&lt;&lt;港湾コストの低減&gt;&gt; (港湾整備事業 別紙1-4)</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>⑯&lt;&lt;国内コンテナ貨物の集荷機能の強化&gt;&gt;                      (国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業 別紙1-4)</p> <p>⑰&lt;&lt;港湾コストの低減&gt;&gt;                      (港湾整備事業 別紙1-4)</p> <p>(略)</p> <p><b>別紙1-1 &lt;規制の特例措置(先端的研究開発推進施設整備事業)&gt;</b></p> <p>1 特定国際戦略事業の名称                      &lt;&lt;スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備&gt;&gt;                      (規制の特例措置(先端的研究開発推進施設整備事業))</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者                      京都府</p> <p>3 特定国際戦略事業の内容                      ①～③ (略)                      ④ 事業の実施期間                      ◆旧「私のしごと館」の厚生労働省から京都府への譲与                      ・・・・平成26年4月1日</p> <p>(略)</p> <p>4 当該特別の措置の内容                      (略)                      ◆基本方針別表に定める関係省庁の同意の要件                      (略)</p>	<p>(略)</p> <p><b>別紙1-1 &lt;規制の特例措置(先端的研究開発推進施設整備事業)&gt;</b></p> <p>1 特定国際戦略事業の名称                      &lt;&lt;スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備&gt;&gt;                      (規制の特例措置(先端的研究開発推進施設整備事業))</p> <p>2 当該特別の措置を受けようとする者                      京都府</p> <p>3 特定国際戦略事業の内容                      ①～③ (略)                      ④ 事業の実施期間                      ◆旧「私のしごと館」の厚生労働省から京都府への譲与                      ・・・・平成26年4月1日(予定)</p> <p>(略)</p> <p>4 当該特別の措置の内容                      (略)                      ◆基本方針別表に定める関係省庁の同意の要件                      (略)</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>また、厚生労働省と京都府の間で締結した譲与契約において、基本方針別表の「同意の要件2」に定める各要件を盛り込んでおり、関係省庁の同意の要件は担保されるものである。</p> <p>(略)</p> <p><b>別紙1-4 課題解決型医療機器等開発事業【1/1】</b></p> <p>(略)</p> <p><b>別紙1-4 医工連携事業化推進事業【1/9】</b></p> <p>1 一般国際戦略事業の名称</p> <p>&lt;&lt;診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進&gt;&gt;</p> <p><u>(&lt;&lt;医工連携事業化推進事業&gt;&gt;)</u></p> <p>2 一般国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容</p> <p>(略)</p> <p>② 支援措置の内容</p> <p>市場調査、試作機の製作、診断アルゴリズムの開発を経て、試作機の改良、製品化のための検討を行う。</p> <p>(略)</p> <p>⑤ 事業の実施期間</p> <p>平成25年度～平成27年度(※平成25年度は「課題解決型医療機器等開発事業」)</p> <p>(略)</p>	<p>また、厚生労働省と京都府の間で締結する譲与契約において、基本方針別表の「同意の要件2」に定める各要件を盛り込む予定であり、関係省庁の同意の要件は担保されるものである。</p> <p>(略)</p> <p><b>別紙1-4 課題解決型医療機器等開発事業【4/6】</b></p> <p>(略)</p> <p><b>別紙1-4 課題解決型医療機器等開発事業【1/6】</b></p> <p>1 一般国際戦略事業の名称</p> <p>&lt;&lt;診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進&gt;&gt;</p> <p><u>(&lt;&lt;課題解決型医療機器等開発事業&gt;&gt;)</u></p> <p>2 一般国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容</p> <p>(略)</p> <p>② 支援措置の内容</p> <p>課題解決型医療機器等開発事業により、市場調査、試作機の製作、診断アルゴリズムの開発を経て、試作機の改良、製品化のための検討を行う。</p> <p>(略)</p> <p>⑤ 事業の実施期間</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>(略)</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p><b>別紙 1-4 医工連携事業化推進事業【2/9】</b></p> <p>1 一般国際戦略事業の名称          &lt;&lt;診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進&gt;&gt;  <u>&lt;&lt;医工連携事業化推進事業&gt;&gt;</u></p> <p>2 一般国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容          (略)</p> <p>② 支援措置の内容          市場調査、試作機の製作、診断アルゴリズムの開発を経て、試作機の改良、製品化のための検討に要する経費。          (略)</p> <p>⑤ 事業の実施期間          平成25年度～平成27年度（※平成25年度は「課題解決型医療機器等開発事業」）          (略)</p> <p><b>別紙 1-4 医工連携事業化推進事業【3/9】</b></p> <p>1 一般国際戦略事業の名称          &lt;&lt;診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進&gt;&gt;  <u>&lt;&lt;医工連携事業化推進事業&gt;&gt;</u></p> <p>2 一般国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容          (略)</p> <p>⑤ 事業の実施期間          平成25年度～平成27年度（※平成25年度は「課題解決型医療機器等開発事業」）</p>	<p><b>別紙 1-4 課題解決型医療機器等開発事業【2/6】</b></p> <p>1 一般国際戦略事業の名称          &lt;&lt;診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進&gt;&gt;  <u>&lt;&lt;課題解決型医療機器等開発事業&gt;&gt;</u></p> <p>2 一般国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容          (略)</p> <p>② 支援措置の内容          課題解決型医療機器等開発事業により、市場調査、試作機の製作、診断アルゴリズムの開発を経て、試作機の改良、製品化のための検討に要する経費。          (略)</p> <p>⑤ 事業の実施期間          平成25年度～平成27年度          (略)</p> <p><b>別紙 1-4 課題解決型医療機器等開発事業【3/6】</b></p> <p>1 一般国際戦略事業の名称          &lt;&lt;診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進&gt;&gt;  <u>&lt;&lt;課題解決型医療機器等開発事業&gt;&gt;</u></p> <p>2 一般国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容          (略)</p> <p>⑤ 事業の実施期間          平成25年度～平成27年度</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>(略)</p> <p><b>別紙1-4 医工連携事業化推進事業【4/9】</b></p> <p>1 一般国際戦略事業の名称  <u>&lt;&lt;診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進&gt;&gt;</u>  <u>(&lt;&lt;医工連携事業化推進事業&gt;&gt;)</u></p> <p>2 一般国際戦略事業の内容</p> <p>① 事業概要</p> <p><u>診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進における「医工連携、産学医連携拡大を促進するための支援」を目指す。</u></p> <p><u>我が国の医療機器産業は、輸入超過で推移している一方、医療、バイオ分野において有数の大学・研究所、医療機関が多数存在し、医療機器、バイオ研究支援機器等の開発シーズや医療現場でのニーズ等、膨大な集積があるほか、先端的な機器開発から、医療現場で必要とされる機器のカスタマイズなど、多様な分野で高い技術力を有する中小企業をはじめとする企業が数多く存在する。</u></p> <p><u>こうした状況の中、これら医療現場のニーズと特色ある技術力をもつ企業との医工連携を推進し、研究開発から事業化までの取り組みを支援することで、我が国医療機器産業の活性化の一助とする。</u></p> <p><u>経済産業省の「医療機器開発・改良に係る研究課題マップ」に掲げられている課題を解決するため、海外市場展開の可能性のある医療機器として、新しいアイデア、コンセプトをもつ製品化が期待でき波及効果が高いと見込まれるとして認められた案件につき、研究開発ならびに事業化に取り組む。(医療機器開発・改良に係る研究課題マップは別紙のとおり)</u></p> <p>② 支援措置の内容</p> <p><u>事業管理機関の管理・運営経費ならびに事業者等が実施する研究開発ならびに事業化経費（販路開拓含む）。</u></p>	<p>(略)</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>③ 事業実施主体  <u>関西国際戦略総合特別区域地域協議会が認定した事業管理機関及び選定された大学・研究機関・事業者</u></p> <p>④ 事業が行われる区域  <u>京都市内地区、北大阪地区、大阪駅周辺地区、神戸医療産業都市地区 等</u></p> <p>⑤ 事業の実施期間  <u>平成 26 年度～平成 27 年度</u></p> <p>⑥ その他  <u>特になし</u></p> <p><u>(別紙)</u>  <u>(略)</u></p> <p><b>別紙 1-4 医工連携事業化推進事業【5/9】</b></p> <p><b>1 一般国際戦略事業の名称</b>  <u>&lt;&lt;診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進&gt;&gt;</u>  <u>(&lt;&lt;医工連携事業化推進事業&gt;&gt;)</u></p> <p><b>2 一般国際戦略事業の内容</b></p> <p>① 事業概要  <u>診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進における「肝切除術向けフェールセーフ・シミュレーションのソフトウェア開発」を目指す。</u>  <u>肝切除術シミュレーションにおいて、既存システムでは血管や腫瘍の位置を考慮した理想的な切除ラインをシミュレートすることが可能であるが、手術では計画通りのラインに沿って切除できない場合がある。そのため、通常以上に血管の位置関係を確認しながら切り進めることになる。その</u></p>	

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p><u>ため、手術時間が長くなったり、想定外の血管切除を招いたり、といった課題がある。</u></p> <p><u>この課題を解決するため、術者自身が様々な切除ラインを描き、臓器変形の様子やその切除面に現れる血管の位置・タイミングをシミュレート可能なシステム開発を行う。</u></p> <p>② <u>支援措置の内容</u></p> <p><u>国内外の知的財産権のポートフォリオ作成と知的財産権の申請取得の経費、外科手術シミュレーション分野の市場調査、ソフトウェアの開発、品質管理基準に基づくソフトウェア製作に係る費用、臨床研究による実際の操作性の検討に係る経費、薬事申請に関する相談に係る費用、国内外の学会発表を通して、更なる試作機の改良・製品化のための検討に要する経費。</u></p> <p>③ <u>事業実施主体</u></p> <p><u>京都大学、パナソニックメディカルソリューションズ株式会社、イーグロース株式会社</u></p> <p>④ <u>事業が行われる区域</u></p> <p><u>京都市内地区</u></p> <p>⑤ <u>事業の実施期間</u></p> <p><u>平成26年度</u></p> <p>⑥ <u>その他</u></p> <p><u>PMDA-WE S Tの設置により、その機能の一部が関西で活用可能となることから、そのメリットを最大限活かし、早期の医療機器開発を実施したい。</u></p> <p><b>別紙1-4 医工連携事業化推進事業【6/9】</b></p> <p>1 <u>一般国際戦略事業の名称</u></p> <p><u>&lt;&lt;診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進&gt;&gt;</u></p> <p><u>(&lt;&lt;医工連携事業化推進事業&gt;&gt;)</u></p>	

変更後	変更前
<p><b>2 一般国際戦略事業の内容</b></p> <p>① <b>事業概要</b></p> <p><u>診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進における「救急搬送時の虚血性心疾患把握を容易にする12誘導心電計測 e-Textile の開発と評価」を目指す。</u></p> <p><u>虚血性心疾患においては、発症から2時間以内のPCI処置などが必要であるが、救急搬送時に心電計測が行われずPCI施行施設に搬送されない例が多いことが報告されている。</u></p> <p><u>心筋梗塞などの心疾患による救急搬送は年間28.4万人にのぼっており、心疾患は我が国の死因の第2位を占めている。心疾患急性期患者の救命率向上のためには、適切にPCI施行医療機関への搬送が望まれるが、3割から7割の患者が適切にこれらの医療機関に搬送されていないことが報告されている。ST上昇型心筋梗塞（STEMI）の正確な搬送を実現するためには、救急搬送10分以内の12誘導心電図診断が重要であることが知られており、現在、12誘導心電計を備えた高規格救急車などの配備が進められているが、救急現場で適切に心電電極を患者に取り付けることが困難であることが、主要な理由として挙げられている。</u></p> <p><u>この課題を解決するため、救急車内での12誘導心電計測を容易に実現するための心電計測 e-Textile の開発を行う。</u></p> <p>② <b>支援措置の内容</b></p> <p><u>国内外の知的財産権のポートフォリオ作成と知的財産権の申請取得の経費、12誘導心電計測機器の市場調査、試作機の製作、品質管理基準に基づく諸物性試験に係る費用、電極部を構成する高機能繊維の検討、臨床研究による実際の操作性の検討に係る経費、薬事申請に関する相談に係る費用、国内外の学会発表を通して、更なる試作機の改良・製品化のための検討に要する経費。</u></p> <p>③ <b>事業実施主体</b></p> <p>京都大学、株式会社帝健</p>	



国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>④ <u>事業が行われる区域</u> 京都市内地区</p> <p>⑤ <u>事業の実施期間</u> 平成26年度</p> <p>⑥ <u>その他</u> <u>PMDA-WE S Tの設置により、その機能の一部が関西で活用可能となることから、そのメリ ットを最大限活かし、早期の医療機器開発を実施したい。</u></p> <p><b><u>別紙1-4 医工連携事業化推進事業【7/9】</u></b></p> <p>1 一般国際戦略事業の名称 ＜＜医療機器等事業化促進プラットフォームの構築＞＞ （＜＜医工連携事業化推進事業＞＞）</p> <p>2 一般国際戦略事業の内容</p> <p>① 事業概要</p> <p><u>国内外の市場をねらった医療機器の事業化を促進するためのエコシステム＜複数（多数）の企業 や関係組織等が自然界の生態系のように循環の中で効率的に収益を上げるしくみ＞の整備のため、 医療機器等事業化促進プラットフォーム等を実施しながら、必要な機能について検証する。</u></p> <p>② 支援措置の内容</p> <p>ア <u>医療機器等事業化促進プラットフォーム</u></p> <p><u>医療現場のニーズと日本全国から発掘した医療機器等の優れた技術シーズのマッチング、医工連 携、事業評価、事業化戦略の立案、資金供給、特区内の研究開発インフラを活用した開発管理・支 援、試作製作、トレーニングを経て事業化、上市までつなげていく。</u></p> <p><u>そのため、メディカルクラスターにおける優秀な臨床医、医療関連企業での経験者、医療機器 開発研究者等を活用したコンサルティング、事業化アドバイザーやメンター、コンサルタントに</u></p>	<p><b><u>別紙1-4 課題解決型医療機器等開発事業【5/6】</u></b></p> <p>1 一般国際戦略事業の名称 ＜＜医療機器等事業化促進プラットフォームの構築＞＞（＜＜課題解決型医療機器等開発事業＞＞）</p> <p>2 一般国際戦略事業の内容</p> <p>① 事業概要</p> <p>医療機器産業の発展のためには、限られた国内市場だけではなく、アジアをはじめとする海外に おけるシェアの獲得が重要であり、諸外国の主要メーカーに後れを取ることなく国内企業がシェアを 獲得するための対策が急務となっている。</p> <p>一方、医療機器は医師等の手技と一体となって販売が促進されるものも多く、医師等に実際に機器 を使用していただき慣れていただくことが、シェア獲得のために効果的である。</p> <p>そこで、国内で開発された医療機器のうち、特に医師等の手技や機械操作と一体となって治療が行 われる機器を中心に、海外から医師や技師等の医療従事者を国内に招き、滞在期間中に機器を使用い ただき、帰国後の同機器の購入へとつなげる事業を実施する。</p> <p>② 支援措置の内容</p> <p><u>コーディネータ配置費用、外国人医師等受入れ費用に対する支援</u></p> <p>③ 事業実施主体</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p><u>よる支援及びビジネスを立ち上げるために必要な情報提供等の個別事業化支援を実施する。</u></p> <p><u>また、海外を含めた販路開拓支援や、国際医療開発センター（IMDA）及び神戸医療機器開発センター（MEDDEC）を活用し、医療機器開発の早い段階から、臨床医等が参画して支援や事業評価等を行うことにより、迅速で効率的な開発を推し進めるとともに、製品化・事業化が見込めるものについては、試作製作・トレーニングの場所の提供と活用支援を行う（MEDDECの活用など）ことにより、関西の医療機器クラスターにおいて、1つの医療機器開発の入口から出口までのトータルサポートを行う。</u></p> <p><u>イ 事業化ノウハウ習得支援</u></p> <p><u>ミネソタにおける人材育成プログラムの方式を取り入れ、『ア. 医療機器等事業化促進プラットフォーム』におけるビジネス支援と連動して、人材育成が同時に成立する活動も実施する。具体的には、ビジネス支援を行える経験豊富なコンサルタントや企業出身者等がメンターとなり、新規参入企業が事業化のために行う活動をメンタリングする。例えば、市場調査を企業が行いたい場合に、その手法、プロセス等について詳しく指導を行いながら進めるもので、実際にビジネスの進展が見込めるだけでなく、企業内の人材がそのノウハウを吸収することができる。</u></p> <p><u>また、国内外の医療現場を見学し、医療現場ニーズを把握し、ビジネスとして成功する案件となるものを選別する方法を会得するための事業等を行うとともに、動物実験等、前臨床試験の現場でも動物実験のプロトコル等を学ぶ研修を行い、医療機器開発に必要な現場対応ノウハウについて企業が学べる機会を提供する。現場の見学に伴い基礎的な医学基礎知識の講座が必要な場合は、臨床医等による講義等を実施する。</u></p> <p><u>また、今後成長が見込まれる新興国の医療機器ビジネスに関連する医療制度や市場等の最新情報やビジネスとして魅力ある製品コンセプトを生み出す方法、事業計画の立て方等を促進する活動も行う。</u></p> <p><u>上記のような活動を実施しながら、企業の事業化支援を進め、その方法、結果等を検証しながら、支援の体制を整えるプラットフォーム整備を行うとともに、企業内人材、および、プラットフォーム</u></p>	<p>公益財団法人神戸国際医療交流財団、公益財団法人先端医療振興財団等</p> <p>④ 事業が行われる区域 神戸医療産業都市地区 等</p> <p>⑤ 事業の実施期間 平成25年度～平成27 年度</p> <p>⑥ その他 PMDA-WE STの設置により、その機能の一部が関西で活用可能となることから、そのメリットを最大限活かし、早期の医療機器開発を実施したい。</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>ムにおけるコーディネーターやアドバイザーや支援組織等、支援側の人材のノウハウ習得、育成をめざす。</p> <p>ウ 医療機器等海外市場開拓支援</p> <p>医療機器産業の発展のためには、限られた国内市場だけではなく、アジアをはじめとする海外におけるシェアの獲得が重要であり、諸外国の主要メーカーに後れを取ることなく国内企業がシェアを獲得するための対策が急務となっている。</p> <p>一方、医療機器は医師等の手技と一体となって販売が促進されるものも多く、医師等に実際に機器を使用していただき慣れていただくことが、シェア獲得のために効果的である。</p> <p>そこで、国内で開発された医療機器のうち、特に医師等の手技や機械操作と一体となって治療が行われる機器を中心に、海外から医師や技師等の医療従事者を国内に招き、滞在期間中に機器を使用いただき、帰国後の同機器の購入へとつなげる事業を実施する。</p> <p>③ 事業実施主体</p> <p><u>大阪商工会議所、公益財団法人先端医療振興財団、公益財団法人神戸国際医療交流財団等</u></p> <p>④ 事業が行われる区域</p> <p><u>北大阪地区、大阪駅周辺地区、神戸医療産業都市地区、京都市内地区</u> 等</p> <p>⑤ 事業の実施期間</p> <p>平成25年度～平成27 年度（※平成25年度は「課題解決型医療機器等開発事業」）</p> <p>⑥ その他</p> <p>PMDA-WE STの設置により、その機能の一部が関西で活用可能となることから、そのメリットを最大限活かし、早期の医療機器開発を実施したい。</p> <p><b>別紙1-4 医工連携事業化推進事業【8/9】</b></p>	

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p><b>1 一般国際戦略事業の名称</b></p> <p><u>&lt;&lt;医療機器等事業化促進プラットフォームの構築&gt;&gt;</u></p> <p><u>(&lt;&lt;医工連携事業化推進事業&gt;&gt;)</u></p> <p><b>2 一般国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容</b></p> <p>① <b>事業概要</b></p> <p><u>革新的な医療機器等の開発を促進するためには、基礎研究から上市までの一貫通の支援体制が欠かさない。関西では、医薬基盤研究所を中心とした創薬支援戦略室と PMDA 関西支部が設置され、創薬等支援体制が整ってきているが、基礎研究・応用研究と臨床研究・治験をつなぐ非臨床試験の機能強化が求められている。</u></p> <p><u>大阪府立大学は、関西で唯一獣医師の養成課程を有し、「獣医臨床センター」や「動物科学教育研究センター」を併設するなど、充実した教育研究環境があり、非臨床研究の中核拠点をめざしている。</u></p> <p><u>大阪府立大学が、非臨床研究の市場ニーズの把握に取り組み、必要な非臨床試験基盤整備等に活かすことにより、関西における医療機器等の開発基盤の強化を図る。</u></p> <p>② <b>支援措置の内容</b></p> <p><u>医工連携事業化推進事業により、非臨床研究の市場ニーズ調査を行う。</u></p> <p>③ <b>事業実施主体</b></p> <p><u>大阪府立大学</u></p> <p>④ <b>事業が行われる区域</b></p> <p><u>北大阪地区</u></p> <p>⑤ <b>事業の実施期間</b></p> <p><u>平成 26 年度～</u></p>	

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>⑥ その他 特になし</p> <p><b>別紙 1-4 医工連携事業化推進事業【9/9】</b></p> <p>1 一般国際戦略事業の名称          &lt;&lt;先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化&gt;&gt;  <u>（&lt;&lt;医工連携事業化推進事業&gt;&gt;）</u></p> <p>2 一般国際戦略事業の内容          （略）          ⑤ 事業の実施期間          平成 25 年度～平成 27 年度（※平成 25 年度は「課題解決型医療機器等開発事業」）          （略）</p> <p><b>別紙 1-4 &lt;&lt;厚生労働科学研究委託費・医療技術実用化総合研究事業&gt;&gt;【1/1】</b></p> <p>1 一般国際戦略事業の名称          &lt;&lt;先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化&gt;&gt;  <u>（&lt;&lt;厚生労働科学研究委託費・医療技術実用化総合研究事業&gt;&gt;）</u></p> <p>2 一般国際戦略事業の内容          ① 事業概要          先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化における「再生医療・細胞治療の実用化促進」  <u>を目指す。</u>          我が国における再生医療の実用化は海外に比して遅れており、その迅速な推進が望まれている。難</p>	<p><b>別紙 1-4 課題解決型医療機器等開発事業【6/6】</b></p> <p>1 一般国際戦略事業の名称          &lt;&lt;先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化&gt;&gt;  <u>（&lt;&lt;課題解決型医療機器等開発事業&gt;&gt;）</u></p> <p>2 一般国際戦略事業の内容          （略）          ⑤ 事業の実施期間          平成 25 年度～平成 27 年度          （略）</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>治性角結膜疾患の稀少疾患に対する新規治療については、既に多数例に培養自家口腔粘膜上皮シート移植を臨床研究として実施してきた。現状では本治療を実用化・均てん化するための体制整備を加速度的に進めることが必要である。そのためには、治験・臨床試験の遂行に関する国際基準に適合する臨床データの蓄積を行い、有効性と安全性に関するデータの収集を行うことで、再生医療・細胞治療の実用化を促進することを目指す。本事業では難治性角結膜疾患を対象とし、角膜再生医療である培養自家口腔粘膜上皮シート移植を実施して、我が国における実用化を図り、さらに日本発の再生医療技術として国際展開することを目指す。</p> <p>② 支援措置の内容</p> <p>培養自家口腔粘膜上皮シート移植について国内での薬事承認を目標として臨床試験等を実施する経費、上皮シートに関わる研究開発に係る経費、本治療の均てん化に係る経費を支援する。</p> <p>③ 事業実施主体</p> <p>京都市立医科大学、公益財団法人先端医療振興財団</p> <p>④ 事業が行われる区域</p> <p>京都市内地区、神戸医療産業都市地区</p> <p>⑤ 事業の実施期間</p> <p>平成 26 年度～平成 28 年度</p> <p>⑥ その他</p> <p>特になし</p> <p><b>別紙 1-4 &lt;&lt;次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金&gt;&gt;【1/1】</b></p> <p>1 一般国際戦略事業の名称</p> <p>&lt;&lt;次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得&gt;&gt; (&lt;&lt;次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金&gt;&gt;)</p> <p>2 一般国際戦略事業の内容</p>	<p>別紙 1-4 &lt;&lt;次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金&gt;&gt;【1/1】</p> <p>1 特定国際戦略事業の名称</p> <p>&lt;&lt;次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得&gt;&gt; (&lt;&lt;次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金&gt;&gt;)</p> <p>2 特定国際戦略事業の内容</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>①～②（略）</p> <p>③ 事業実施主体</p> <p>オムロン株式会社、シャープ株式会社、日本ユニシス株式会社、富士電機株式会社、古河電気工業株式会社、古河電池株式会社、三菱自動車工業株式会社、株式会社けいはんな、<u>公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構</u></p> <p>（略）</p> <p><b>別紙 1-9 &lt;地域において講ずる措置&gt;</b></p> <p>1. 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置</p> <p><b>【京都府】</b></p> <p>○京都府の直接参加による実証事業の展開（平成23年度より実施）</p> <p>○京都府の実証事業関連の<u>予算計上（平成23年度より措置）</u></p> <p>○京都府のオープンイノベーション拠点機能の強化のための<u>予算計上（平成23年度より措置）</u></p> <p>○京都府の新たな実証事業の一つとなる植物工場プラント、太陽光発電設備、燃料電池などの整備費を平成23年度9月補正予算として計上（平成23年度補正予算計上：50百万円）</p> <p>○メガソーラー導入や次世代型植物工場の研究・誘致のための予算を計上<u>（平成24年度より措置）</u> &lt;新規&gt;</p> <p>○京都府、市、町の企業立地に伴う補助金の拡充（平成26年度より措置） 京都府、市、町の企業立地に伴う補助金については、上限の引き上げを実施</p>	<p>①～②（略）</p> <p>③ 事業実施主体</p> <p>オムロン株式会社、シャープ株式会社、日本ユニシス株式会社、富士電機株式会社、古河電気工業株式会社、古河電池株式会社、三菱自動車工業株式会社、株式会社けいはんな、財団法人関西文化学術研究都市推進機構</p> <p>（略）</p> <p><b>別紙 1-9 &lt;地域において講ずる措置&gt;</b></p> <p>1. 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置</p> <p><b>【京都府】</b></p> <p>○京都府の直接参加による実証事業の展開（平成23年度より実施）</p> <p>○京都府の実証事業関連の<u>新規予算計上（平成23年度より措置／平成25年度：52百万円）</u></p> <p>○京都府のオープンイノベーション拠点機能の強化のための<u>新規予算計上</u> <u>（平成23年より措置／平成25年度：12百万円）</u></p> <p>○京都府の新たな実証事業の一つとなる植物工場プラント、太陽光発電設備、燃料電池などの整備費を平成23年度9月補正予算として計上（平成23年度補正予算計上：50百万円）</p> <p>○メガソーラー導入や次世代型植物工場の研究・誘致のための予算を計上<u>（平成24年度より措置／平成25年度：36百万円）</u> &lt;新規&gt;</p> <p>○<u>不動産取得税の全額減免（現在1/2減免を実施しており、全額減免を検討中）</u></p> <p>○<u>市、町の固定資産税及び都市計画税の軽減（検討中）</u></p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p><b>【京都市】</b></p> <p>○京都発革新的医療技術研究開発助成（平成23年度より措置／平成26年度予算額：28百万円） 京都市内の大学研究者及び中小・ベンチャー企業を対象に、革新的な医療技術に関する研究開発活動への助成等を実施し、医療分野における新技術の開発と新産業の創出を支援</p> <p>○医工薬産学公連携支援事業（平成22年度より措置／平成26年度予算額：63百万円） 医療機器や医薬品の開発に関して専門のコーディネーター、アドバイザーが支援活動を行う「京都市医工薬産学公連携支援オフィス」を京都大学附属病院先端医療機器開発・臨床研究センター内に設置し、京都大学を中心とする医学・工学・薬学の連携によって、医療分野における新技術の創出、産業集積の実現を図る事業を実施</p> <p>○京都市企業立地促進制度補助金（平成14年度より措置/平成26年度予算額：230百万円） <u>先端産業分野等の本社，工場，研究所等の新增設を行う企業に対して補助（固定資産税及び都市計画税相当額を2～6年分，埋蔵文化財発掘調査費用相当額）</u></p> <p>(略)</p> <p><b>【大阪市】</b></p> <p>○特区エリアに進出する特区事業者等に対し、法人市民税・固定資産税など地方税負担を軽減する特例に関する条例を施行（平成24年12月～）</p> <p>○グローバルイノベーション創出支援環境の構築（平成26年度予算額：201百万円）</p> <p>○大学と連携した人材育成中核拠点機能の運営（平成26年度予算額：14百万円）</p>	<p>○京都府、市、町の企業立地に伴う補助金の拡充（検討中） <u>不動産取得税の1/2減免に関しては、適用期間を延長するための条例改正を実施</u> <u>また、京都府の企業立地に伴う補助金については、適用期間の延長に加え、一部適用外となっていた総合特区事業について、対象となるよう適用範囲を拡大する改正を実施</u></p> <p><b>【京都市】</b></p> <p>○京都発革新的医療技術研究開発助成（平成23年度より措置／平成25年度予算額：28百万円） 京都市内の大学研究者及び中小・ベンチャー企業を対象に、革新的な医療技術に関する研究開発活動への助成等を実施し、医療分野における新技術の開発と新産業の創出を支援</p> <p>○医工薬産学公連携支援事業（平成22年度より措置／平成25年度予算額：63百万円） 医療機器や医薬品の開発に関して専門のコーディネーター、アドバイザーが支援活動を行う「京都市医工薬産学公連携支援オフィス」を京都大学附属病院先端医療機器開発・臨床研究センター内に設置し、京都大学を中心とする医学・工学・薬学の連携によって、医療分野における新技術の創出、産業集積の実現を図る事業を実施</p> <p>(略)</p> <p><b>【大阪市】</b></p> <p>○特区エリアに進出する特区事業者等に対し、法人市民税・固定資産税など地方税負担を軽減する特例に関する条例を施行（平成24年12月～）</p> <p>○グローバルイノベーション創出支援環境の構築（平成25年度予算額：253百万円）</p> <p>○大学・大学院ネットワークを活用した人材育成力の強化（平成25年度予算額：9百万円）</p>



国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>○（仮称）グローバルイノベーションファンドへの出資（平成26年度予算額：500百万円）</p> <p>○スマートコミュニティの推進（平成26年度予算額：19百万円）</p> <p>○成長産業分野における事業化プロジェクト支援事業（平成26年度予算額：109百万円）</p> <p><b>【兵庫県】</b></p> <p>○産業集積条例に基づく新事業・雇用創出型産業集積促進補助 （平成14年度より措置／平成26年度予算額：1,448百万円）</p> <p>○スーパーコンピュータ「京」の産業利用促進のために（公財）計算科学振興財団・高度計算科学研究支援センターを運営（平成20年度より措置／平成26年度予算額：77百万円）</p> <p>○兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科の運営 （平成22年度より措置／平成26年度予算額：93百万円）</p> <p>○放射光ナノテクセンターによる兵庫県ビームラインの運営 （平成19年度より措置／平成26年度予算額：53百万円）</p> <p>○新製品・新技術の研究開発を支援する兵庫県COEプログラム補助金 （平成15年度より措置／平成26年度予算額：59百万円）</p> <p>○ベンチャー企業の育成のためのひょうご新産業創造ファンド（10億円）による支援 （平成23年度より措置）</p> <p>○ひょうご神戸サイエンスクラスターの形成の推進 （平成23年度より措置／平成26年度予算額：0.8百万円）</p> <p>○播磨科学公園都市研究開発・一般産業用地の整備 （平成26年度予算額：217百万円）</p> <p>（略）</p>	<p>○大学と連携した人材育成中核拠点機能の運営（平成25年度予算額：15百万円）</p> <p>○（仮称）グローバルイノベーションファンドへの出資（平成25年度予算額：500百万円）</p> <p>○スマートコミュニティの推進（平成25年度予算額：23百万円）</p> <p>○成長産業分野における事業化プロジェクト支援事業（平成25年度予算額：136百万円）</p> <p><b>【兵庫県】</b></p> <p>○産業集積条例に基づく新事業・雇用創出型産業集積促進補助 （平成14年度より措置／平成25年度予算額：1,665百万円）</p> <p>○スーパーコンピュータ「京」の産業利用促進のために（公財）計算科学振興財団・高度計算科学研究支援センターを運営（平成20年度より措置／平成25年度予算額：77百万円）</p> <p>○兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科の運営 （平成22年度より措置／平成25年度予算額：92百万円）</p> <p>○放射光ナノテクセンターによる兵庫県ビームラインの運営 （平成19年度より措置／平成25年度予算額：70百万円）</p> <p>○新製品・新技術の研究開発を支援する兵庫県COEプログラム補助金 （平成15年度より措置／平成25年度予算額：59百万円）</p> <p>○ベンチャー企業の育成のためのひょうご新産業創造ファンド（10億円）による支援 （平成23年度より措置）</p> <p>○ひょうご神戸サイエンスクラスターの形成の推進 （平成23年度より措置／平成25年度予算額：0.9百万円）</p> <p>○播磨科学公園都市研究開発・一般産業用地の整備と研究開発支援 （平成25年度予算額：133百万円）</p> <p>（略）</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>&lt;参考：連携港湾&gt;</p> <p>(略)</p> <p>○モーダルシフトを推進し内航コンテナ貨物を集める集荷策として、内航船を用いたコンテナ貨物の海上輸送へのシフト等に対する補助制度（H23：1,000円/TEU、<u>H24～</u>：2,000円/TEU）（姫路港、尼崎西宮芦屋港、東播磨港等）（兵庫県）（平成23年度以降）</p> <p>2. 地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定</p> <p>(略)</p> <p><b>【大阪市】</b></p> <p>(略)</p> <p>○埋立地売却促進のための事前登録制度の導入 (平成22年12月より試行、平成24年7月より本格実施)</p> <p>(略)</p> <p>3. 地方公共団体等における体制の強化</p> <p>(略)</p> <p><b>【大阪市】</b></p> <p>(略)</p> <p>○成長産業分野へ挑戦する中小企業を総合的に支援するため、大阪市の事業グループの体制強化（平成23年度：局長級を筆頭とする16名体制）</p> <p>○大阪市・大阪府・経済団体のトップからなる『<u>夢洲・咲洲地区まちづくり協議会</u>』を設置 (平成21年9月)</p>	<p>&lt;参考：連携港湾&gt;</p> <p>(略)</p> <p>○モーダルシフトを推進し内航コンテナ貨物を集める集荷策として、内航船を用いたコンテナ貨物の海上輸送へのシフト等に対する補助制度（H23：1,000円/TEU、<u>H24</u>：2,000円/TEU）（姫路港、尼崎西宮芦屋港、東播磨港等）（兵庫県）（平成23年度以降）</p> <p>2. 地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定</p> <p>(略)</p> <p><b>【大阪市】</b></p> <p>(略)</p> <p>○埋立地売却促進のための事前登録制度の導入 (平成22年12月より試行、平成24年7月より本格実施)</p> <p>○<u>国におけるリチウムイオン電池に関する安全対策のあり方の検討の結果を踏まえつつ、地方における検討を行う。</u></p> <p>(略)</p> <p>3. 地方公共団体等における体制の強化</p> <p>(略)</p> <p><b>【大阪市】</b></p> <p>(略)</p> <p>○成長産業分野へ挑戦する中小企業を総合的に支援するため、大阪市の事業グループの体制強化（平成23年度：局長級を筆頭とする16名体制）</p> <p>○<u>次世代ロボットテクノロジー(RT)産業創出を目的とした「ロボットラボラトリー」を開設し</u>（平成16年11月）、RT関連企業ネットワーク「RooB0」（会員数約450名）を中心に企業間連携を促進</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>(略)</p> <p><b>【兵庫県】</b></p> <p>(略)</p> <p>○兵庫県と神戸大学での包括連携協定の締結（平成22年8月）。兵庫県放射光ナノテク研究所と連携した研究拠点となる神戸大学応用構造科学産学連携推進センターの整備。兵庫県放射光ナノテク研究所の研究員2名が神戸大学客員教授及び准教授に就任（平成22年4月～）</p> <p>(略)</p> <p>4. その他の地域の責任ある関与として講ずる措置</p> <p>(略)</p> <p><b>【大阪市】</b></p> <p>(略)</p> <p>○交通アクセスの向上に向け、平成26年度に咲洲トンネルの無料化を予定（現行：普通車100円、大型車400円）</p> <p>○MICE機能を最大限に発揮するために、地区内の歩車分離による歩行者のより一層の安全性と、地区内の回遊性を確保とする観点からペDESTリアンデッキの整備を立地企業と自治体とで推進</p> <p><b>【兵庫県】</b></p> <p>○SPring-8放射光の産業利用を促進するために、ユーザー民間企業による「SPring-8利用推進協議会」</p>	<p>○大阪市・大阪府・経済団体のトップからなる『夢洲・咲洲地区まちづくり協議会』を設置 (平成21年9月)</p> <p>(略)</p> <p><b>【兵庫県】</b></p> <p>(略)</p> <p>○兵庫県と神戸大学での包括連携協定の締結（平成22年8月）。兵庫県放射光ナノテク研究所と連携した研究拠点となる神戸大学応用構造科学産学連携推進センターの整備。<u>兵庫県の職員1名及び兵庫県放射光ナノテク研究所の研究員2名が神戸大学客員教授及び准教授に就任（平成22年4月）</u></p> <p>(略)</p> <p>4. その他の地域の責任ある関与として講ずる措置</p> <p>(略)</p> <p><b>【大阪市】</b></p> <p>(略)</p> <p>○交通アクセスの向上に向け、平成25年度に咲洲トンネルの無料化を予定（現行：普通車100円、大型車400円）</p> <p>○MICE機能を最大限に発揮するために、地区内の歩車分離による歩行者のより一層の安全性と、地区内の回遊性を確保とする観点からペDESTリアンデッキの整備を立地企業と自治体とで推進</p> <p><u>○国におけるリチウムイオン電池に関する安全対策のあり方の検討の結果を踏まえつつ、地方における検討を行う。</u></p> <p><b>【兵庫県】</b></p> <p>○スーパーコンピュータの産業界の利活用を促進するために、民間企業を中心に「次世代スーパーコン</p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
<p>(会長：川上哲郎（住友電気工業(株)名誉顧問、会員：約80 社・団体、事務局：（公財）高輝度光科学研究センター、設立：平成2年9月）を設置</p> <p>(略)</p>	<p><u>ピュータ利用推進協議会</u>（会長：大橋忠晴（川崎重工業(株)取締役会長）、会員：91 社・団体、事務局：（公財）計算科学振興財団、設立：平成 20 年 4 月）を設置</p> <p>○SPring-8放射光の産業利用を促進するために、ユーザー民間企業による「SPring-8利用推進協議会」（会長：川上哲郎（住友電気工業(株)名誉顧問、会員：80 社・団体、事務局：（公財）高輝度光科学研究センター、設立：平成2年9月）を設置</p> <p>(略)</p>
<p><b>別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況</b></p>	
<p>対象事業名</p>	<p>≪医薬品の研究開発促進（6）≫別紙1—2 関係</p>
<p>名称</p>	<p>武田薬品工業株式会社</p>
<p>住所</p>	<p>〒540-8645 大阪市中央区道修町四丁目 1 番 1 号 TEL：06-6204-2111</p>
<p>概要</p>	<p>設 立：1925 年（大正 14 年）1 月 12 日</p> <p>業 種：化学工業（医薬品製造業）</p> <p>業務概要：医薬品等の研究開発・製造・販売・輸出入</p> <p>事業の詳細：</p> <p><u>リユープリンは、生体内分解性高分子からなる直径約 20μm のマイクロカプセルにリユープロレリン酢酸塩を封入した長期徐放性製剤であり、前立腺癌・乳癌・子宮内膜症・中枢性思春期早発症などのホルモン依存性疾患に対して有効である。</u></p> <p><u>本製品は高圧蒸気滅菌あるいはγ線滅菌のような最終滅菌法を採用すると品質が損なわれてしまうため、無菌操作法で製造しているが、薬事規制の厳格化に応じた製造プロセス設備の対応が課題であった。</u></p>

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
-----	-----

<p>今回、設備対応としてアイソレータを導入することにより、無菌性保証レベル（Sterility Assurance Level：SAL）を最高レベルにまで向上させ、今後、更に薬事規制の厳格化が進んだ場合でも十分に対応できるシステムを新たに構築する。</p> <p>アイソレータ技術と産業用ロボット技術という2つの先進技術を融合させた設備の実現は、グローバル化が急速に進展している医薬品業界において、リュープリンの競争優位性を一層高め、ひいては日本の製造業の国際競争力の強化に貢献する。</p> <p>事業区域：大阪市淀川区十三本町2丁目17番85号</p>	
---	--

**別添6 地域協議会の協議の概要**

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成26年9月18日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第18回委員会を书面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。
意見に対する対応	なし

(別紙)

国際戦略総合特区計画（関西イノベーション国際戦略総合特区）： 新旧対照表

変更後	変更前
-----	-----

(略)

**別添 6 地域協議会の協議の概要**

地域協議会の名称	関西国際戦略総合特別区域地域協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月28日
地域協議会の構成員	別紙のとおり
協議を行った日	平成26年11月11日 関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第19回委員会を書面開催
協議会の意見の概要	総合特別区域計画の変更について承認。
意見に対する対応	なし

(別紙)

(略)